

■令和2年度の主な事業

分野	事業名	金額 (単位:万円)	事業内容
まちづくり	道の駅「石鳥谷」施設再編事業	2億6,492 (2億291)	道の駅「石鳥谷」の魅力や利便性の向上を図るため、南部杜氏伝承館を曳家により移設したほか、りんどう亭大食堂の内装などの改修を進めました。
	産業団地整備事業	4億7,529 (1億7,575)	二枚橋地区への産業用地整備を完了しました。さらに、花南地区への産業団地整備の基本計画の策定などを行いました。
暮らし	道の駅整備事業	2億3,132	道の駅を核とした地域の連携強化を図り、道路利用者に安全で快適な交通環境を提供するため、道の駅「はなまき西南」の施設整備を進め、完了しました。
	花巻スマートインターチェンジ整備事業	3,689	高速道路の利便性を向上させるため、東北縦貫自動車道花巻パーキングエリアへのスマートインターチェンジ整備として、埋蔵文化財試掘調査範囲の測量を実施しました。
	障がい者地域生活支援拠点等整備事業	3,758	障がい者が地域で安心して生活できるよう、地域生活拠点などの体制整備を行いました。
人	放課後児童支援事業	2億9,906	学童クラブの運営に加え、待機児童の解消を図るため、宮野目学童クラブの増築整備やわかば学童クラブ新築整備の実施設計を行いました。
	大迫中学校校舎改築事業	6,112	グラウンド整備により校舎改築事業が完了しました。
地域	定住促進事業	5,317	市内への移住・定住を促進するため、親世帯との同居・近居、または生活サービス拠点に住宅を取得した子育て世帯に奨励金を交付。さらに、市外から移住した子育て世帯などに対し住宅取得費用などの支援を行いました。

※金額のうちカッコ書きの数値は、前年度予算から繰り越された事業の決算額です

— 歳出 626億289万円 —

【歳出決算額内訳】

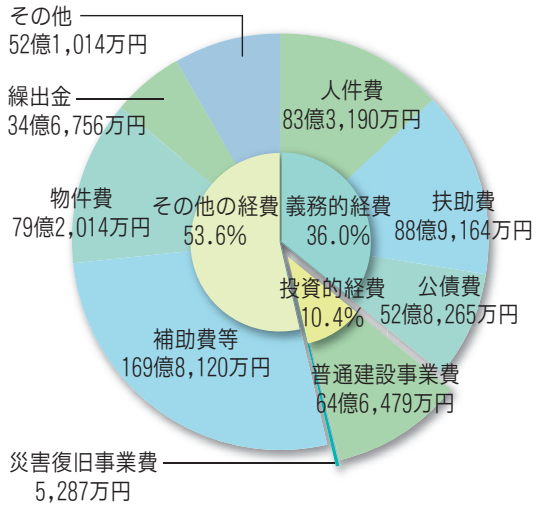
		(単位:万円)			
項目		2年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	83億3,190	13.3%	6,088	0.7%
	扶助費	88億9,164	14.2%	4億6,522	5.5%
	公債費	52億8,265	8.5%	64	0.0%
	元金	50億5,056	8.1%	3,598	0.7%
	利子	2億3,209	0.4%	△3,534	△13.2%
	小 計	225億 619	36.0%	5億2,674	2.4%
投資的経費	普通建設事業費	64億6,479	10.3%	△7億8,330	△10.8%
	災害復旧事業費	5,287	0.1%	5,238	10581.2%
	小 計	65億1,766	10.4%	△7億3,092	△10.1%
その他の経費	補助費等	169億8,120	27.1%	111億7,210	192.3%
	物件費	79億2,014	12.7%	11億7,788	17.5%
	繰出金	34億6,756	5.5%	△1億2,094	△3.4%
	積立金	25億 456	4.0%	17億5,906	236.0%
	維持補修費	14億2,884	2.3%	6億 419	73.3%
	投資及び出資貸付金	12億7,674	2.0%	7,320	6.1%
	小 計	335億7,904	53.6%	146億6,549	77.5%
合 計		626億 289	100.0%	144億6,131	30.0%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致しない場合があります

＊性質別歳出
歳出の分類方法は、目的別と性質別があります。前者は、農林水産業費や教育費など目的ごとに分類したもので、後者は、人件費や普通建設事業費、物件費など性質ごとに分類したものです。

では、146億3090万円(29.5%)増加しました。歳出を性質別で前年度と比較すると、義務的経費は、児童保育委託料や子育て世帯臨時特別給付金などによる扶助費の増加に伴い5億2674万円(2.4%)増加。投資的経費は、総合花巻病院移転整備支援事業や東和コミュニティセンター整備事業の完了などに伴う普通建設事業費の減少により、7億3092万円(10.1%)

減少しました。その他の経費は、まちづくり基金などの積立金の増加や、特別定額給付金給付に伴う補助費等の大幅な増加などにより、146億6549万円(77.5%)増加しました。歳出全体では、144億6131万円(30.0%)増加しました。今後も、事業の優先度・緊急度を見極め、限られた財源を効果的に活用しながら、戦略的・重点的な施策展開を図ります。



用語解説(歳出関係)
▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費／社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に借りたお金を返すための経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶繰出金／一般会計から特別会計へ支出する経費



令和2年度に一般会計に入ったお金(歳入)は641億9167万円。この中から使ったお金(歳出)は626億289万円で、差し引いた形式収支額は15億8878万円の黒字になりました。翌年度に繰り越すお金は3億6879万円で、それを差し引いた実質収支額は12億1999万円の黒字になりました。歳入を前年度と比較すると、自主財源の代表的なものである市税は1524万円(0.1%)増加。自主財源全体では、寄附金や財産収入の増加などにより27億5914万円(16.2%)増加しました。依存財源では、新型コロナウイルス感染症対策などの国庫支出金が115億6763万円(190.2%)増加し、歳入全体

本市の令和2年度の決算が9月定例議会で認定されました。昨年度はどれくらい収入があり、どのような目的に使われていたのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。

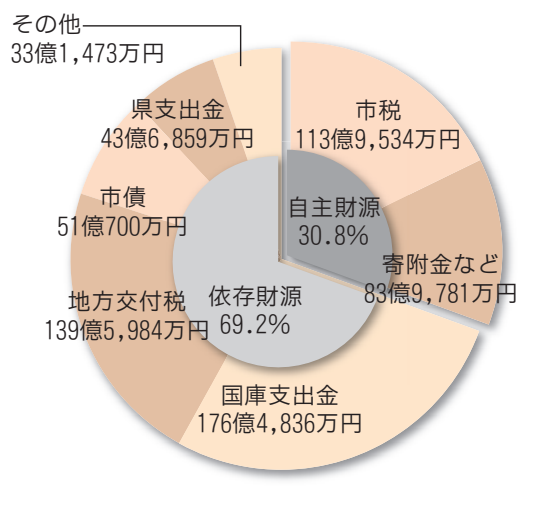
一般会計

— 歳入 641億9,167万円 —

【歳入決算額内訳】

		(単位:万円)			
項目		2年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	113億9,534	17.8%	1,524	0.1%
	寄附金	29億7,322	4.6%	23億4,234	371.3%
	繰入金	14億2,746	2.2%	△2億2,125	△13.4%
	繰越金	14億1,919	2.2%	7,608	5.7%
	諸収入	9億1,164	1.4%	1,740	1.9%
	分担金及び負担金	6億6,201	1.0%	2億6,566	67.0%
	使用料及び手数料	5億7,221	0.9%	△1億 227	△15.2%
	財産収入	4億3,208	0.7%	3億6,594	553.3%
	小 計	197億9,315	30.8%	27億5,914	16.2%
	国庫支出金	176億4,836	27.5%	115億6,763	190.2%
依存財源	地方交付税	139億5,984	21.8%	1億8,820	1.4%
	市債	51億 700	8.0%	△10億6,550	△17.3%
	県支出金	43億6,859	6.8%	6億9,214	18.8%
	地方消費税交付金	21億9,123	3.4%	5億8,042	36.0%
	地方譲与税	8億6,136	1.3%	△560	△0.6%
	地方特例交付金	9,422	0.2%	△1億 23	△51.5%
	法人事業税交付金	5,100	0.1%	5,100	皆増
	環境性能割交付金	3,985	0.1%	2,157	118.0%
	株式等譲渡所得割交付金	2,270	0.0%	1,375	153.8%
	配当割交付金	1,949	0.0%	△91	△4.4%
	交通安全対策特別交付金	1,506	0.0%	165	12.2%
	ゴルフ場利用税交付金	1,265	0.0%	95	8.1%
	利子割交付金	717	0.0%	107	17.5%
	自動車取得税交付金	0	0.0%	△7,438	皆減
	小 計	443億9,852	69.2%	118億7,176	36.5%
合 計		641億9,167	100.0%	146億3,090	29.5%

※端数処理の関係で構成比の計は各項目の積み上げと一致しない場合があります



用語解説(歳入関係)
▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金が「依存財源」。▶地方交付税／市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

【特別会計決算の総括表】				(単位:万円)
会計名	歳入	歳出	差引残額	
国民健康保険	81億7,415	81億7,338	77	
後期高齢者医療	21億1,639	21億1,610	29	
介護保険	106億7,558	105億3,616	1億3,942	
公設地方卸売市場事業	6,217	5,398	819	
合 計	210億2,829	208億7,962	1億4,867	

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

【下水道事業会計決算の状況】					(単位:万円)
項目		公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別浄化槽事業	
収益的収支(税抜き)	収入	24億4,137	8億9,944	1億5,008	
	支出	23億5,717	9億172	1億7,014	
	純利益	8,420	△228	△2,006	
資本的収支(税込み)	収入	18億1,780	5億6,227	45	
	支出	28億7,101	10億100	2,602	
	不足分(※)	10億5,321	4億3,873	2,557	

※不足分は、当年度分の留保資金などから補てん

市の会計には、一般会計とは別に、特定の収入で特定の支出を賄う「特別会計」があります。この特別会計は、事業の収支を明確にするため、それぞれの会計で決算が行われています。

特別会計

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

新型コロナウイルス感染症対策経費

【新型コロナウイルス感染症対策経費内訳】		
事業名	金額 (単位:万円)	概要
感染防止対策	8,099	感染症予防緊急対策事業 教育施設や福祉施設などで使用する感染拡大防止物品を購入。さらに市庁舎を含む公共施設などに非接触型温度計の設置、マスク・消毒アルコールの配備およびパーティションの設置などを行いました。
	5,121	児童福祉施設等感染拡大防止事業 保育園や学童クラブなどで使用する感染拡大防止物品を購入しました。
	4,830	災害用物資備蓄事業 避難所などで使用する感染拡大防止物品を購入しました。
	3,367	消防・救急救助充実強化事業 消防・救急救助に係る感染拡大防止物品を購入しました。
	2,995	小学校教育環境充実事業 中学校教育環境充実事業 学校における感染防止対策のため、空き教室などを活用して授業を実施する場合に必要な大型モニターなどのICT機器を整備しました。
	2,831	新型コロナウイルスワクチン接種事業 希望する市民に対しワクチンを接種するため、接種計画作成や会場確保、必要物品などを購入しました。
	2,571	学校保健事業 学校における感染防止対策に必要な保健衛生用品を配備しました。
	2,089	臨時診療所運営事業 市内に臨時診療所を設置しPCR検査を実施しました。
	1,900	観光施設等感染症予防対策事業 休業協力金の支給や、宿泊施設などが取り組む感染防止対策への支援を行いました。
	1,219	広報活動事業 感染防止対策などの情報発信の充実のため、広報活動を行いました。
経済対策	4,582	上記以外の事業 テレワーク環境整備、電子入札システム導入、社会福祉施設等感染症対策支援事業、放課後児童支援事業、障がい児通所等給付事業、公共施設等感染症予防対策事業など
	95億78	特別定額給付金給付事業 市民生活の支援のため、特別定額給付金を支給しました。
	5億9,431	観光・物産事業者等緊急対策事業 温泉宿泊施設の利用助成のほか、宿泊事業者やその取引先、物産事業者、バス事業者などへ支援を行いました。
	4億8,910	中小企業持続支援事業 PayPay(ペイペイ)を活用したポイント還元キャンペーンや飲食店等経営支援など、市内中小企業者に対する支援を行いました。
	1億2,129	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 ひとり親世帯の支援のため、臨時特別給付金を支給しました。
	1億1,480	子育て世帯臨時特別給付金給付事業 子育て世帯の支援のため、児童手当受給世帯へ一時金を支給しました。
	1億97	花巻米生産緊急支援事業 主食用米の生産者に対し、出荷に必要な経費の支援を行いました。
	5,740	公共交通事業者緊急対策事業 地域公共交通の維持確保のため、乗合バス事業者やタクシー事業者に対する支援を行いました。
その他	1億8,775	上記以外の事業 修学児童・生徒生活応援事業、子育て応援特別給付金給付事業、はなまき暮らしの継続応援事業、肥育経営安定緊急支援事業、雇用維持緊急対策事業など
	6,050	小学校学習用端末整備事業 中学校学習用端末整備事業 国の「GIGAスクール構想」に基づき、購入する学習用端末の学習支援ソフトウェアの整備を行いました。
	15	感染者等救急搬送業務特殊勤務手当 感染者などの救急搬送業務に従事した職員へ特殊勤務手当を支給しました。
総 計		116億2,309

公営企業会計

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

■下水道事業

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

令和2年度の被保険者は1万7602人で、前年度と比較して25人(0.1%)減少しました。市が支払う医療給付費相当額は9億9090万円、前年度と比較して

【財政健全化判断比率】

区 分	花巻市・2年度 (カッコ内は元年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	— (—)	11.90	20
連結実質赤字比率	— (—)	16.90	30
実質公債費比率	8.6 (9.3)	25	35
将来負担比率	68.5 (81.2)	350	

【資金不足比率】

会計名	花巻市・2年度 (カッコ内は元年度)	経営健全化基準
公設地方卸売市場事業	— (—)	20

注1…表中、各基準は国が示した数値です

注2…赤字額、資金不足がない場合は、「—」で表しています

財政状況

全項目で健全化基準をクリア

財政状況が良好かどうかを示す指標に、財政健全化判断比率(4分類)と資金不足比率があります。

国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が▼健全団体▼早期健全化団体(要注意状態)▼財政再生団体(破たん状態)のいずれの状態にあるか、また各会計の経営がどういう状態になっているのかを判断することができます。

この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化に向け取り組んでいく必要があります。

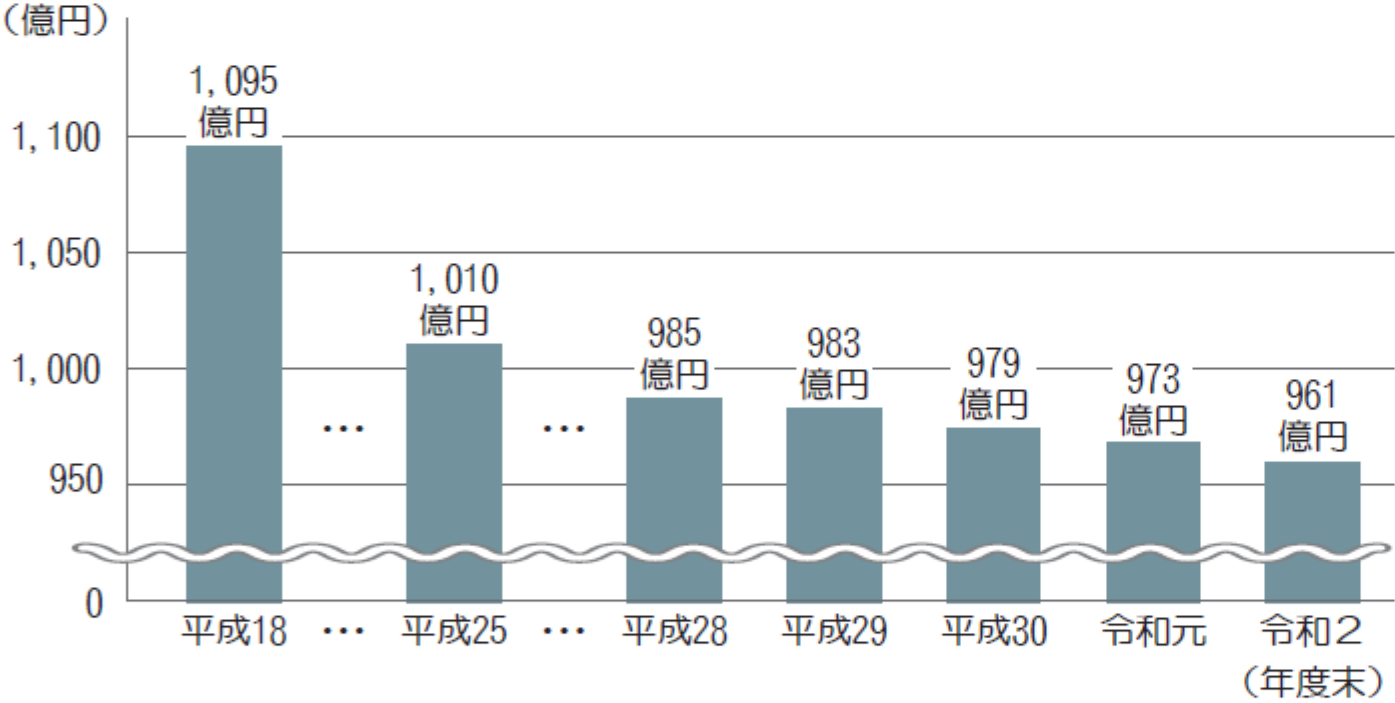
本市では、基準値を超える項目はなく、財政状況は健全であると言えますが、今後も引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政の健全化に取り組んでいきます。

用語解説

▶実質赤字比率／普通会計(一般会計など)の赤字比率▶連結実質赤字比率／市の全ての会計(普通会計・特別会計・公営企業会計)を含めた赤字比率▶実質公債費比率／市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶将来負担比率／市のすべての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債(借入金残高など)をみるための比率▶資金不足比率／特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率

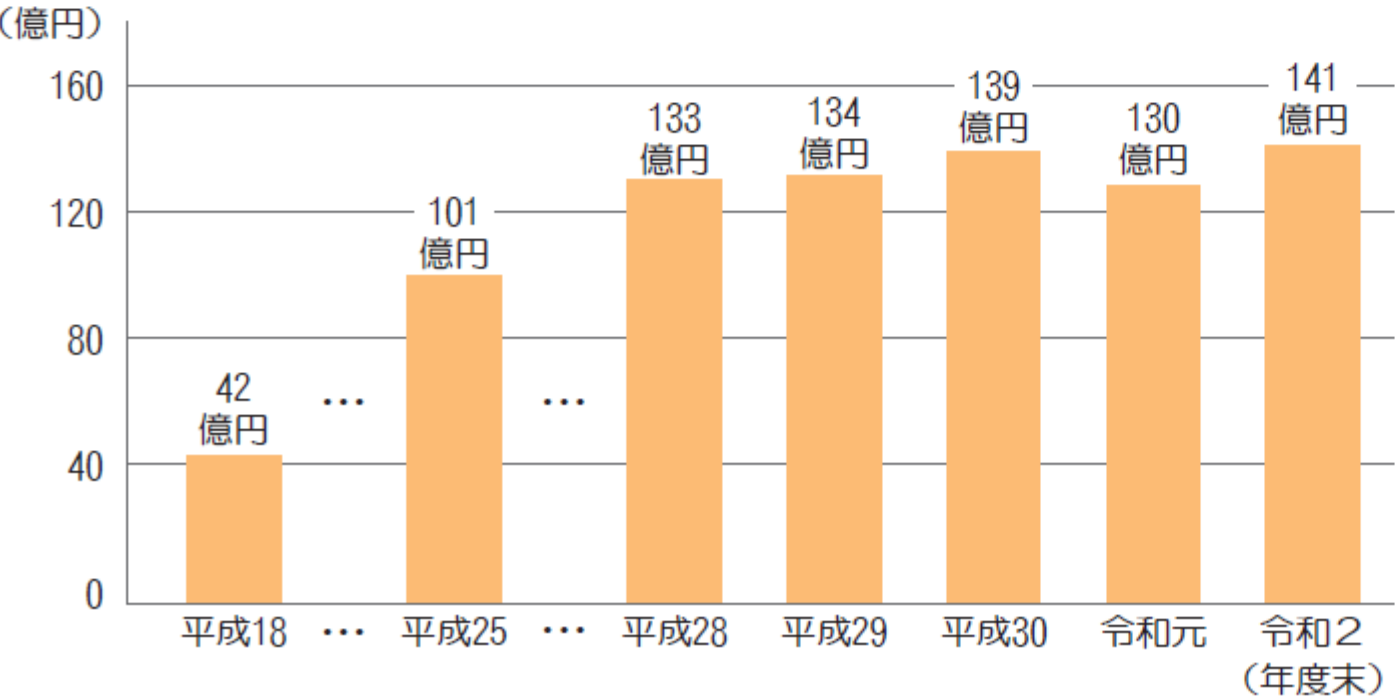
■地方債(借金)現在高の推移

※一般会計と特別会計・公営企業会計の合計額



■主な基金(貯金)現在高の推移

※財政調整基金、減債基金、まちづくり基金の合計額



は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化に向け取り組んでいく必要があります。

本市では、基準値を超える項目はなく、財政状況は健全であると言えますが、今後も引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政の健全化に取り組んでいきます。

引き続き財政の健全化を推進

本市全体の地方債(借金)の令和2年度末現在高は、前年度末と比べ、およそ12億円減少しています。

また、主な基金(貯金)の令和2年度末現在高は、前年度と比べ、およそ11億円増加しています。

決算などについて、詳しくは

▶決算や財政状況については、本館財政課へお問い合わせください▶令和2年度決算書、実施した事業の概要や成果をまとめた資料は、本館財政課や各総合支所地域振興課、各市立図書館、各振興センターに備え付けているほか、市ホームページに掲載しています▶市の職員が予算や決算などの説明に伺う「ふれあい出前講座」もあります